平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名　株式会社 大光銀行　　上場取引所　東
コード番号　8537　URL http://www.taikobank.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 古出 哲彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長　(氏名) 長野 勉　TEL 0258-36-4111

四半期報告書提出予定日　平成23年11月29日　配当支払開始予定日　平成23年12月9日
特定取引勘定設置の有無　無
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(報道機関向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	11,926	△4.9	1,473	△31.5	1,092	△3.0
23年3月期中間期	12,541	△4.4	2,152	62.6	1,126	21.4

(注)包括利益　24年3月期中間期　1,106百万円　(―%)　23年3月期中間期　△449百万円　(―%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	10.96	―
23年3月期中間期	11.31	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	1,317,982	62,047	4.6	12.02
23年3月期	1,301,070	61,241	4.6	11.86

(参考) 自己資本　24年3月期中間期　61,778百万円　23年3月期　60,981百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	2.50	―	3.00	5.50
24年3月期	―	2.50			
24年3月期(予想)			―	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,220	△5.3	2,330	△26.5	1,440	△19.1	14.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	100,014,000 株	23年3月期	100,014,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	390,894 株	23年3月期	389,935 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	99,623,600 株	23年3月期中間期	99,629,667 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	11,794	△4.6	1,440	△32.4	1,071	△3.2
23年3月期中間期	12,372	△4.4	2,132	66.4	1,107	22.2

	1株当たり中間純利益
	円 銭
24年3月期中間期	10.75
23年3月期中間期	11.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	1,317,140	61,567	4.6	12.02
23年3月期	1,300,266	60,791	4.6	11.86

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 61,567百万円 23年3月期 60,791百万円

(注1)「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,920	△5.2	2,300	△26.8	1,410	△19.2	14.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
(中間決算補足説明資料の入手方法)
中間決算補足説明資料は第2四半期(中間期)決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

１．当中間期の連結業績等に関する定性的情報 …… P. 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… P. 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… P. 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… P. 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… P. 2
（１）当中間期における重要な子会社の異動 …… P. 2
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… P. 2
（３）追加情報 …… P. 2
３．中間連結財務諸表 …… P. 3
（１）中間連結貸借対照表 …… P. 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… P. 4
中間連結損益計算書 …… P. 4
中間連結包括利益計算書 …… P. 5
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… P. 6
（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. 8
（５）継続企業の前提に関する注記 …… P. 10
（６）セグメント情報等 …… P. 10
４．中間財務諸表 …… P. 11
（１）中間貸借対照表 …… P. 11
（２）中間損益計算書 …… P. 12
（３）中間株主資本等変動計算書 …… P. 13
（４）継続企業の前提に関する注記 …… P. 15
（参考資料）
平成23年度　第２四半期決算（中間決算）説明資料

１．当中間期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国の経済を顧みますと、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にありましたが、サプライチェーンの立直しにより生産活動や輸出が上向くなど、国内景気は持ち直しています。一方で海外景気の動向や為替レート、株価の変動などによっては、景気が下振れするリスクが存在しております。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、東日本大震災の影響が依然として残るなか、企業収益や個人消費などに改善の動きがみられるなど、県内景気は緩やかに持ち直しつつあります。

このような経済状況のもとで、当行グループの当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常利益は、物件費を中心に経費削減に努めたことや「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」の計上区分が当中間連結会計期間より特別利益から経常収益へ変更となったことなどによる増益要因がありましたが、資金利益の減少や役務取引等利益の減少及び国債等債券関係損益が減少したほか、貸倒償却引当費用が増加したことなどにより、前年同期比６億79百万円減少の14億73百万円となりました。

中間純利益については、法人税等調整額を含めた税金費用の減少などがありましたが、前年同期比34百万円減少し10億92百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産１兆3,179億82百万円（前年度末比169億12百万円増加）、純資産は620億47百万円（前年度末比８億６百万円増加）となりました。主要科目につきましては、貸出金8,699億91百万円（前年度末比48億39百万円増加）、有価証券3,672億64百万円（前年度末比218億44百万円増加）、預金１兆2,238億93百万円（前年度末比197億75百万円増加）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年３月期通期の業績予想（単体・連結）につきましては、平成23年７月29日の公表数値から変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（３）追加情報

（貸倒引当金の計上基準）

当中間連結会計期間末から、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）を適用しております。これは、第２四半期連結会計期間において、当行におけるキャッシュ・フロー見積法を適用するための体制が整備されたことによるものであります。

これにより、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ453百万円減少しております。

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

３．中間連結財務諸表
（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
現金預け金	33,138	35,315
コールローン及び買入手形	20,000	20,000
商品有価証券	121	137
金銭の信託	2,965	3,000
有価証券	345,420	367,264
貸出金	865,152	869,991
外国為替	3,960	3,838
その他資産	17,200	4,074
有形固定資産	14,366	14,475
無形固定資産	713	636
繰延税金資産	5,401	5,348
支払承諾見返	2,469	3,033
貸倒引当金	△9,841	△9,134
資産の部合計	1,301,070	1,317,982
負債の部		
預金	1,204,118	1,223,893
譲渡性預金	6,025	－
コールマネー及び売渡手形	748	689
借用金	4,300	6,640
外国為替	0	－
社債	8,000	8,000
その他負債	4,940	4,643
賞与引当金	731	828
役員賞与引当金	32	16
退職給付引当金	5,187	5,022
役員退職慰労引当金	176	165
睡眠預金払戻損失引当金	209	203
利息返還損失引当金	31	21
偶発損失引当金	446	381
再評価に係る繰延税金負債	2,411	2,396
支払承諾	2,469	3,033
負債の部合計	1,239,828	1,255,934
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	38,886	39,701
自己株式	△125	△125
株主資本合計	56,970	57,785
その他有価証券評価差額金	1,853	1,857
土地再評価差額金	2,158	2,135
その他の包括利益累計額合計	4,011	3,993
少数株主持分	259	268
純資産の部合計	61,241	62,047
負債及び純資産の部合計	1,301,070	1,317,982

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
経常収益	12,541	11,926
資金運用収益	10,740	10,348
（うち貸出金利息）	8,652	8,335
（うち有価証券利息配当金）	2,038	1,960
役務取引等収益	1,060	1,009
その他業務収益	588	198
その他経常収益	152	370
経常費用	10,389	10,453
資金調達費用	912	565
（うち預金利息）	788	442
役務取引等費用	761	782
その他業務費用	389	114
営業経費	7,513	7,298
その他経常費用	812	1,692
経常利益	2,152	1,473
特別利益	157	4
固定資産処分益	―	4
償却債権取立益	157	
特別損失	180	75
固定資産処分損	12	42
減損損失	72	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95	
税金等調整前中間純利益	2,130	1,402
法人税、住民税及び事業税	192	285
法人税等調整額	811	14
法人税等合計	1,003	300
少数株主損益調整前中間純利益	1,126	1,102
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△0	10
中間純利益	1,126	1,092

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	1,126	1,102
その他の包括利益	△1,575	3
その他有価証券評価差額金	△1,575	3
中間包括利益	△449	1,106
親会社株主に係る中間包括利益	△448	1,096
少数株主に係る中間包括利益	△0	10

（３）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	―	―
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	8,208	8,208
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	―	―
当中間期末残高	8,208	8,208
利益剰余金		
当期首残高	37,541	38,886
当中間期変動額		
剰余金の配当	△249	△298
中間純利益	1,126	1,092
土地再評価差額金の取崩	38	22
当中間期変動額合計	915	815
当中間期末残高	38,457	39,701
自己株式		
当期首残高	△123	△125
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△124	△125
株主資本合計		
当期首残高	55,626	56,970
当中間期変動額		
剰余金の配当	△249	△298
中間純利益	1,126	1,092
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	38	22
当中間期変動額合計	915	815
当中間期末残高	56,541	57,785

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,799	1,853
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,575	3
当中間期変動額合計	△1,575	3
当中間期末残高	2,223	1,857
土地再評価差額金		
当期首残高	2,220	2,158
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△38	△22
当中間期変動額合計	△38	△22
当中間期末残高	2,182	2,135
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,019	4,011
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△38	△22
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,575	3
当中間期変動額合計	△1,613	△18
当中間期末残高	4,406	3,993
少数株主持分		
当期首残高	265	259
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1	8
当中間期変動額合計	△1	8
当中間期末残高	263	268
純資産合計		
当期首残高	61,911	61,241
当中間期変動額		
剰余金の配当	△249	△298
中間純利益	1,126	1,092
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	－	－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,577	12
当中間期変動額合計	△699	805
当中間期末残高	61,211	62,047

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,130	1,402
減価償却費	564	408
減損損失	72	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95	
持分法による投資損益（△は益）	△17	△18
貸倒引当金の増減（△）	△635	△707
賞与引当金の増減額（△は減少）	107	96
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△15	△15
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△39	△164
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△100	△11
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	5	△5
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	16	△10
偶発損失引当金の増減（△）	△126	△65
資金運用収益	△10,740	△10,348
資金調達費用	912	565
有価証券関係損益（△）	△14	282
為替差損益（△は益）	△4	△1
固定資産処分損益（△は益）	12	38
貸出金の純増（△）減	△1,536	△4,839
預金の純増減（△）	21,097	13,749
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	―	2,340
コールローン等の純増（△）減	△11,000	―
コールマネー等の純増減（△）	△101	△58
商品有価証券の純増（△）減	37	△15
外国為替（資産）の純増（△）減	276	121
外国為替（負債）の純増減（△）	△7	△0
資金運用による収入	10,846	10,343
資金調達による支出	△1,140	△772
その他	△1,373	2,095
小計	9,321	14,442
法人税等の支払額	△72	△566
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,248	13,875

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	－	△34
有価証券の取得による支出	△109,737	△77,000
有価証券の売却による収入	2,260	19,344
有価証券の償還による収入	101,466	46,581
有形固定資産の取得による支出	△174	△123
有形固定資産の売却による収入	－	26
無形固定資産の取得による支出	△73	△28
その他	－	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,258	△11,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△136	△164
配当金の支払額	△249	△298
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386	△464
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,603	2,176
現金及び現金同等物の期首残高	23,339	33,138
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,943	35,315

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）セグメント情報等

［セグメント情報］

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

４．中間財務諸表
（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当中間会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
現金預け金	33,138	35,315
コールローン	20,000	20,000
商品有価証券	121	137
金銭の信託	2,965	3,000
有価証券	345,317	367,145
貸出金	865,245	870,094
外国為替	3,960	3,838
その他資産	16,241	3,056
有形固定資産	14,365	14,474
無形固定資産	704	628
繰延税金資産	5,294	5,233
支払承諾見返	2,469	3,033
貸倒引当金	△9,558	△8,816
資産の部合計	1,300,266	1,317,140
負債の部		
預金	1,204,157	1,223,930
譲渡性預金	6,025	－
コールマネー	748	689
借用金	4,300	6,640
外国為替	0	－
社債	8,000	8,000
その他負債	4,601	4,288
未払法人税等	574	281
リース債務	1,044	1,257
資産除去債務	117	117
その他の負債	2,865	2,632
賞与引当金	726	823
役員賞与引当金	32	16
退職給付引当金	5,169	5,003
役員退職慰労引当金	176	165
睡眠預金払戻損失引当金	209	203
偶発損失引当金	446	381
再評価に係る繰延税金負債	2,411	2,396
支払承諾	2,469	3,033
負債の部合計	1,239,475	1,255,572
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	38,695	39,490
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	36,904	37,699
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	15,904	16,699
自己株式	△125	△125
株主資本合計	56,779	57,574
その他有価証券評価差額金	1,853	1,857
土地再評価差額金	2,158	2,135
評価・換算差額等合計	4,011	3,993
純資産の部合計	60,791	61,567
負債及び純資産の部合計	1,300,266	1,317,140

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
経常収益	12,372	11,794
資金運用収益	10,696	10,316
（うち貸出金利息）	8,605	8,303
（うち有価証券利息配当金）	2,041	1,961
役務取引等収益	992	939
その他業務収益	547	153
その他経常収益	136	384
経常費用	10,240	10,353
資金調達費用	911	565
（うち預金利息）	788	442
役務取引等費用	739	749
その他業務費用	389	114
営業経費	7,463	7,251
その他経常費用	737	1,673
経常利益	2,132	1,440
特別利益	157	4
特別損失	180	75
税引前中間純利益	2,109	1,369
法人税、住民税及び事業税	175	275
法人税等調整額	826	21
法人税等合計	1,001	297
中間純利益	1,107	1,071

（３）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,208	8,208
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	8,208	8,208
資本剰余金合計		
当期首残高	8,208	8,208
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	8,208	8,208
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,791	1,791
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	1,791	1,791
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	21,000	21,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	21,000	21,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,594	15,904
当中間期変動額		
剰余金の配当	△249	△298
中間純利益	1,107	1,071
土地再評価差額金の取崩	38	22
当中間期変動額合計	896	795
当中間期末残高	15,491	16,699
利益剰余金合計		
当期首残高	37,385	38,695
当中間期変動額		
剰余金の配当	△249	△298
中間純利益	1,107	1,071
土地再評価差額金の取崩	38	22
当中間期変動額合計	896	795
当中間期末残高	38,282	39,490

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
自己株式		
当期首残高	△123	△125
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△124	△125
株主資本合計		
当期首残高	55,470	56,779
当中間期変動額		
剰余金の配当	△249	△298
中間純利益	1,107	1,071
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	38	22
当中間期変動額合計	896	794
当中間期末残高	56,366	57,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,799	1,853
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,575	3
当中間期変動額合計	△1,575	3
当中間期末残高	2,223	1,857
土地再評価差額金		
当期首残高	2,220	2,158
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△38	△22
当中間期変動額合計	△38	△22
当中間期末残高	2,182	2,135
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,019	4,011
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△38	△22
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,575	3
当中間期変動額合計	△1,613	△18
当中間期末残高	4,406	3,993
純資産合計		
当期首残高	61,489	60,791
当中間期変動額		
剰余金の配当	△249	△298
中間純利益	1,107	1,071
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	－	－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,575	3
当中間期変動額合計	△717	776
当中間期末残高	60,772	61,567

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平成23年度

第２四半期決算（中間決算）説明資料

株式会社　大　光　銀　行

【目　　次】

Ⅰ．平成23年度第２四半期決算（中間決算）の概況
１．損益状況　単　…… (1)
　　連　…… (2)
２．業務純益　単　…… (3)
３．主要勘定残高　－　…… (3)
(1) 末残　単　…… (3)
(2) 平残　単　…… (3)
４．利鞘　単　…… (4)
５．ＲＯＥ　単　…… (4)
６．有価証券関係損益　単　…… (4)
７．自己資本比率（国内基準）　単・連　…… (5)
Ⅱ．貸出金等の状況
１．金融再生法開示債権　単　…… (6)
２．金融再生法開示債権の保全状況　単　…… (6)
３．リスク管理債権の状況　単・連　…… (7)
４．償却・引当基準と引当状況　単　…… (8)
５．貸倒引当金等の状況　単・連　…… (8)
６．自己査定の状況　単　…… (9)
７．自己査定・保全の状況と開示債権　単　…… (9)
８．業種別貸出状況等　－　…… (10)
(1) 業種別貸出金　単　…… (10)
(2) 業種別リスク管理債権　単　…… (10)
(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比　単　…… (11)
(4) 消費者ローン残高　単　…… (11)
(5) 中小企業等貸出比率　単　…… (11)
９．国別貸出状況等　－　…… (12)
(1) 特定海外債権残高　単　…… (12)
(2) アジア向け貸出金　単　…… (12)
(3) 中南米主要諸国向け貸出金　単　…… (12)
(4) ロシア向け貸出金　単　…… (12)
10．預金、貸出金の残高　単　…… (12)
11．預り資産（末残）の状況　単　…… (12)
Ⅲ．有価証券の評価損益
１．有価証券の評価基準　単・連　…… (13)
２．評価損益　単・連　…… (13)
Ⅳ．平成24年３月期業績予想
１．単体　単　…… (14)
２．連結　連　…… (14)

（注）１．表示単位未満を切り捨てて表示しております。
２．「平成23年度第２四半期決算（中間決算）の概況」以下の22年９月期比、22年９月末比、23年３月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

Ⅰ．平成23年度第２四半期決算（中間決算）の概況

１．損益状況

●コア業務純益については、資金利益や役務取引等利益の減少などがありましたが、物件費を中心に経費削減に努めたことなどにより、前年同期比85百万円増加の29億49百万円となりました。
●中間純利益については、法人税等調整額を含めた税金費用は減少しましたが、与信関係費用の増加や株式等関係損益（損失）の増加などの減益要因があり、前年同期比36百万円減少の10億71百万円となりました。

【単体】　（単位：百万円）

	23年９月期	22年９月期比	22年９月期
業務粗利益	9,981	△215	10,196
（コア業務粗利益）	(9,957)	(△93)	(10,050)
国内業務粗利益	9,589	△6	9,595
資金利益	9,376	△36	9,412
役務取引等利益	188	△64	252
その他業務利益	24	93	△69
（うち国債等債券関係損益）	(24)	(94)	(△70)
国際業務粗利益	392	△209	601
資金利益	375	4	371
役務取引等利益	1	1	0
その他業務利益	15	△213	228
（うち国債等債券関係損益）	(－)	(△216)	(216)
経費（除く臨時処理分）	7,008	△178	7,186
人件費	3,997	△50	4,047
物件費	2,713	△136	2,849
税金	297	8	289
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,973	△37	3,010
コア業務純益	2,949	85	2,864
①一般貸倒引当金繰入額	－	521	△521
業務純益	2,973	△558	3,531
うち国債等債券関係損益	24	△122	146
臨時損益	△1,532	△133	△1,399
②不良債権処理額	1,288	204	1,084
貸出金償却	1,207	837	370
個別貸倒引当金繰入額	－	△612	612
偶発損失引当金繰入額	33	△57	90
債権等売却損	47	37	10
（貸倒償却引当費用①＋②）	1,288	725	563
株式等関係損益	△299	△190	△109
③貸倒引当金戻入益	137	137	－
償却債権取立益	109	109	－
その他臨時損益	△191	14	△205
経常利益	1,440	△692	2,132
特別損益	△71	△49	△22
固定資産処分益	4	4	－
償却債権取立益	－	△157	157
固定資産処分損	42	30	12
減損損失	33	△39	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	△95	95
税引前中間純利益	1,369	△740	2,109
法人税、住民税及び事業税	275	100	175
法人税等調整額	21	△805	826
法人税等合計	297	△704	1,001
中間純利益	1,071	△36	1,107
（参考）与信関係費用①＋②－③	1,151	588	563

（注）１．コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益
　　２．コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

●連結中間純利益は、単体の業績を主因として、前年同期比34百万円減少の10億92百万円となりました。

（単位：百万円）

	23年９月期	22年９月期比	22年９月期
連結粗利益	10,094	△232	10,326
資金利益	9,782	△46	9,828
役務取引等利益	227	△72	299
その他業務利益	83	△115	198
営業経費	7,298	△215	7,513
①貸倒償却引当費用	1,300	697	603
貸出金償却	1,219	813	406
個別貸倒引当金繰入額	－	△621	621
一般貸倒引当金繰入額	－	524	△524
偶発損失引当金繰入額	33	△57	90
債権等売却損	47	37	10
株式等関係損益	△299	△190	△109
②貸倒引当金戻入益	103	103	－
償却債権取立益	109	109	－
持分法による投資損益	18	1	17
その他経常損益	46	11	35
経常利益	1,473	△679	2,152
特別損益	△71	△49	△22
（うち償却債権取立益）	－	△157	157
税金等調整前中間純利益	1,402	△728	2,130
法人税、住民税及び事業税	285	93	192
法人税等調整額	14	△797	811
法人税等合計	300	△703	1,003
少数株主損益調整前中間純利益	1,102	△24	1,126
少数株主利益（又は少数株主損失(△)）	10	10	△0
中間純利益	1,092	△34	1,126
（参考）与信関係費用①－②	1,197	594	603

（注） 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（単位：百万円）

連結業務純益	3,039	△576	3,615

（連結対象会社数）

（社）

連結子会社数	2	－	2
持分法適用会社数	2	－	2

２．業務純益【単体】

（単位：百万円）

	23年９月期	22年９月期比	22年９月期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,973	△37	3,010
職員一人当たり（千円）	2,950	△31	2,981
(2) コア業務純益	2,949	85	2,864
職員一人当たり（千円）	2,926	90	2,836
(3) 業務純益	2,973	△558	3,531
職員一人当たり（千円）	2,950	△547	3,497

３．主要勘定残高【単体】

(1) 末残

（単位：百万円）

	23年９月末	22年９月末比	22年９月末
資金運用勘定残高	1,268,751	13,302	1,255,449
うち貸出金	870,094	10,965	859,129
うち有価証券	367,145	11,558	355,587
うちコールローン	20,000	△9,000	29,000
資金調達勘定残高	1,239,468	21,380	1,218,088
うち預金	1,223,930	16,981	1,206,949
うち借用金	6,640	4,640	2,000
うち社債	8,000	－	8,000
うちコールマネー	689	△233	922

(2) 平残

（単位：百万円）

	23年９月期	22年９月期比	22年９月期
資金運用勘定残高	1,231,241	20,318	1,210,923
うち貸出金	825,062	11,242	813,820
うち有価証券	360,518	7,362	353,156
うちコールローン	34,151	1,995	32,156
資金調達勘定残高	1,189,372	21,960	1,167,412
うち預金	1,174,137	17,930	1,156,207
うち譲渡性預金	774	774	－
うち借用金	5,524	3,524	2,000
うち社債	8,000	－	8,000
うちコールマネー	722	△264	986

４．利鞘【単体】　（単位：％）

	23年９月期	22年９月期比	22年９月期
(1) 資金運用利回　（A）	1.67	△0.09	1.76
（イ）貸出金利回	2.00	△0.10	2.10
（ロ）有価証券利回	1.08	△0.07	1.15
(2) 資金調達原価　（B）	1.27	△0.11	1.38
（イ）預金等利回	0.07	△0.06	0.13
（ロ）外部負債利回	0.85	△0.95	1.80
(3) 総資金利鞘　（A）－（B）	0.40	0.03	0.37

５．ＲＯＥ【単体】　（単位：％）

	23年９月期	22年９月期比	22年９月期
コア業務純益ベース	9.61	0.27	9.34
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	9.69	△0.13	9.82
業務純益ベース	9.69	△1.83	11.52
経常利益ベース	4.69	△2.26	6.95
当期純利益ベース	3.49	△0.12	3.61

６．有価証券関係損益【単体】　（単位：百万円）

	23年９月期	22年９月期比	22年９月期
国債等債券関係損益（５勘定尻）	24	△122	146
売却益	138	120	18
償還益	－	△516	516
売却損	－	△355	355
償還損	114	114	－
償却	－	△33	33
株式等関係損益（３勘定尻）	△299	△190	△109
売却益	－	－	－
売却損	0	0	－
償却	299	190	109

７．自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

●平成23年９月末の自己資本比率［速報値］は、平成22年９月末に比べて単体・連結ともに0.19ポイント上昇し、12.02％となりました。

【単体】

（単位：百万円）

	23年９月末	［速報値］		23年３月末	22年９月末
		23年３月末比	22年９月末比		
(1) 自己資本比率	12.02％	0.16％	0.19％	11.86％	11.83％
(2) Ｔｉｅｒ Ⅰ	57,325	845	1,208	56,480	56,117
(3) Ｔｉｅｒ Ⅱ	15,843	△24	△33	15,867	15,876
（イ）うち自己資本に計上された一般貸倒引当金	3,803	△8	2	3,811	3,801
（ロ）うち自己資本に計上された土地再評価差額	2,039	△17	△35	2,056	2,074
（ハ）うち劣後債務残高	2,000	－	－	2,000	2,000
（ニ）うち劣後債残高	8,000	－	－	8,000	8,000
(4) 控除項目	－	－	－	－	－
(5) 自己資本(2) ＋(3) －(4)	73,168	820	1,175	72,348	71,993
(6) リスク・アセット等	608,570	△1,205	313	609,775	608,257

自己資本比率	12.02％	0.16％	0.19％	11.86％	11.83％
Ｔｉｅｒ Ⅰ 比率	9.41％	0.15％	0.19％	9.26％	9.22％
Ｔｉｅｒ Ⅱ 比率	2.60％	0.00％	△0.01％	2.60％	2.61％

【連結】

（単位：百万円）

	23年９月末	［速報値］		23年３月末	22年９月末
		23年３月末比	22年９月末比		
(1) 自己資本比率	12.02％	0.16％	0.19％	11.86％	11.83％
(2) Ｔｉｅｒ Ⅰ	57,536	865	1,244	56,671	56,292
(3) Ｔｉｅｒ Ⅱ	15,853	△24	△33	15,877	15,886
（イ）うち自己資本に計上された一般貸倒引当金	3,814	△7	3	3,821	3,811
（ロ）うち自己資本に計上された土地再評価差額	2,039	△17	△35	2,056	2,074
（ハ）うち劣後債務残高	2,000	－	－	2,000	2,000
（ニ）うち劣後債残高	8,000	－	－	8,000	8,000
(4) 控除項目	－	－	－	－	－
(5) 自己資本(2) ＋(3) －(4)	73,389	841	1,210	72,548	72,179
(6) リスク・アセット等	610,240	△1,134	334	611,374	609,906

自己資本比率	12.02％	0.16％	0.19％	11.86％	11.83％
Ｔｉｅｒ Ⅰ 比率	9.42％	0.16％	0.20％	9.26％	9.22％
Ｔｉｅｒ Ⅱ 比率	2.59％	0.00％	△0.01％	2.59％	2.60％

（注）１．リスク・アセット等は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計であります。

２．リスク・アセット等の算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。

Ⅱ．貸出金等の状況

・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

１．金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円）

		23年９月末	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末	22年９月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,889	986	△388	7,903	9,277
	破綻先債権	2,522	472	△162	2,050	2,684
	実質破綻先債権	6,367	515	△225	5,852	6,592
	危険債権	27,262	△247	△471	27,509	27,733
	要管理債権	2,842	893	171	1,949	2,671
	小計（A）	38,995	1,634	△687	37,361	39,682
	正常債権	839,805	3,482	10,177	836,323	829,628
	債権額合計	878,800	5,115	9,489	873,685	869,311

（単位：%）

		23年９月末	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末	22年９月末
債権残高構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.01	0.11	△0.06	0.90	1.07
	破綻先債権	0.29	0.06	△0.02	0.23	0.31
	実質破綻先債権	0.72	0.05	△0.04	0.67	0.76
	危険債権	3.10	△0.05	△0.09	3.15	3.19
	要管理債権	0.32	0.10	0.01	0.22	0.31
	小計	4.44	0.16	△0.12	4.28	4.56
	正常債権	95.56	△0.16	0.12	95.72	95.44
	債権額合計	100.00	－	－	100.00	100.00

２．金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円）

		23年９月末	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末	22年９月末
保全額　（B）		33,638	1,245	△478	32,393	34,116
	貸倒引当金	5,599	135	73	5,464	5,526
	担保保証等	28,038	1,110	△551	26,928	28,589

（単位：%）

保全率（B）／（A）		86.26	△0.44	0.29	86.70	85.97

３．リスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

		23年９月末	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末	22年９月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,481	447	△180	2,034	2,661
	延滞債権額	33,246	197	△670	33,049	33,916
	３ヶ月以上延滞債権額	60	10	△151	50	211
	貸出条件緩和債権額	2,781	883	321	1,898	2,460
	合計	38,570	1,538	△679	37,032	39,249
（部分直接償却額）		(5,574)	(76)	(59)	(5,498)	(5,515)
貸出金残高（末残）		870,094	4,849	10,965	865,245	859,129

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.29	0.05	△0.02	0.24	0.31
	延滞債権額	3.82	0.00	△0.13	3.82	3.95
	３ヶ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.32	0.10	0.03	0.22	0.29
	合計	4.43	0.15	△0.14	4.28	4.57

【連結】

（単位：百万円）

		23年９月末	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末	22年９月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,515	448	△192	2,067	2,707
	延滞債権額	33,265	190	△680	33,075	33,945
	３ヶ月以上延滞債権額	61	10	△156	51	217
	貸出条件緩和債権額	2,785	885	319	1,900	2,466
	合計	38,629	1,534	△708	37,095	39,337
（部分直接償却額）		(5,574)	(76)	(59)	(5,498)	(5,515)
貸出金残高（末残）		869,991	4,839	10,944	865,152	859,047

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.29	0.05	△0.03	0.24	0.32
	延滞債権額	3.82	0.00	△0.13	3.82	3.95
	３ヶ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△0.02	0.01	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.32	0.10	0.03	0.22	0.29
	合計	4.44	0.15	△0.14	4.29	4.58

４．償却・引当基準と引当状況【単体】

自己査定債務者区分		金融再生法区分		償却・引当方針
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権		担保・保証等により保全のない部分に対し100％を償却・引当
実質破綻先				
破綻懸念先		危険債権		担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後３年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
要注意先	要管理先	要管理債権		担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後３年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先	正常債権	一般先	貸倒実績率に基づき、今後１年間の予想損失額を引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先				貸倒実績率に基づき、今後１年間の予想損失額を引当

５．貸倒引当金等の状況

【単体】 （単位：百万円）

	23年９月末	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末	22年９月末
貸倒引当金	8,816	△742	△300	9,558	9,116
一般貸倒引当金	3,889	△472	51	4,361	3,838
個別貸倒引当金	4,927	△269	△350	5,196	5,277

【連結】 （単位：百万円）

	23年９月末	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末	22年９月末
貸倒引当金	9,134	△707	△250	9,841	9,384
一般貸倒引当金	4,029	△457	108	4,486	3,921
個別貸倒引当金	5,104	△251	△359	5,355	5,463

６．自己査定の状況【単体】　　（単位：百万円）

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		2,522	1,397 (535)	1,124	－ (369)	－ (492)
実質破綻先		6,367	3,891 (2,145)	2,476	－ (625)	－ (1,119)
破綻懸念先		27,262	17,769 (15,527)	5,388	4,106 (6,347)	―――
要注意先	要管理先	4,196	516	3,680	―――	―――
	その他の要注意先	136,642	64,297	72,344	―――	―――
正常先		701,809	701,809	―――	―――	―――
合計		878,800	789,679	85,014	4,106	－

（注）１．（　）内は引当前の分類金額
　　２．部分直接償却額5,574百万円処理後の計数

７．自己査定・保全の状況と開示債権【単体】　　（単位：百万円）

自己査定と保全の状況						金融再生法開示債権		リスク管理債権	
債務者区分		残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先		2,522	1,659	862	100%	破産更生等債権	8,889	破綻先債権	2,481
実質破綻先		6,367	4,622	1,745	100%			延滞債権	33,246
破綻懸念先		27,262	20,915	2,240	84.94%	危険債権	27,262		
要注意先	（うち要管理債権）	(2,842)	(840)	(751)	(56.01%)	要管理債権	2,842	３ヶ月以上延滞債権	60
								貸出条件緩和債権	2,781
	要管理先	4,196	1,654	1,000	63.28%	小計	38,995	合計	38,570
	その他の要注意先	136,642				正常債権	839,805		
正常先		701,809							
合計		878,800				合計	878,800		

８．業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

（単位：百万円）

業種	23年９月末	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末	22年９月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	870,094	4,849	10,965	865,245	859,129
製造業	95,407	△293	△1,415	95,700	96,822
農業，林業	6,669	672	1,191	5,997	5,478
漁業	211	42	56	169	155
鉱業，採石業，砂利採取業	2,543	117	△70	2,426	2,613
建設業	72,913	△1,907	△4,787	74,820	77,700
電気・ガス・熱供給・水道業	700	200	100	500	600
情報通信業	4,003	33	△172	3,970	4,175
運輸業，郵便業	20,451	804	1,328	19,647	19,123
卸売業，小売業	89,703	58	741	89,645	88,962
金融業，保険業	23,270	34	4,320	23,236	18,950
不動産業，物品賃貸業	87,627	274	1,612	87,353	86,015
サービス業等	100,550	△2,790	△564	103,340	101,114
地方公共団体	82,026	7,044	10,022	74,982	72,004
その他	284,012	563	△1,394	283,449	285,406

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

（単位：百万円）

業種	23年９月末	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末	22年９月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	38,570	1,538	△679	37,032	39,249
製造業	5,792	△245	△304	6,037	6,096
農業，林業	263	36	88	227	175
漁業	0	0	△16	0	16
鉱業，採石業，砂利採取業	370	49	△63	321	433
建設業	9,919	1,047	363	8,872	9,556
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－
情報通信業	110	△6	0	116	110
運輸業，郵便業	1,443	207	△219	1,236	1,662
卸売業，小売業	6,988	221	267	6,767	6,721
金融業，保険業	10	0	0	10	10
不動産業，物品賃貸業	1,321	△259	△625	1,580	1,946
サービス業等	6,702	382	△211	6,320	6,913
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	5,646	105	41	5,541	5,605

(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比【単体】　（単位：%）

業種	23年９月末	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末	22年９月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	4.43	0.15	△0.14	4.28	4.57
製造業	0.67	△0.03	△0.04	0.70	0.71
農業，林業	0.03	0.00	0.01	0.03	0.02
漁業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	0.04	0.00	△0.01	0.04	0.05
建設業	1.14	0.11	0.03	1.03	1.11
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－
情報通信業	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
運輸業，郵便業	0.17	0.03	△0.02	0.14	0.19
卸売業，小売業	0.80	0.02	0.02	0.78	0.78
金融業，保険業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
不動産業，物品賃貸業	0.15	△0.03	△0.08	0.18	0.23
サービス業等	0.77	0.04	△0.03	0.73	0.80
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	0.65	0.01	0.00	0.64	0.65

(4) 消費者ローン残高【単体】　（単位：百万円）

	23年９月末	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末	22年９月末
消費者ローン残高	253,545	△392	△1,144	253,937	254,689
うち　住宅ローン残高	232,084	76	△780	232,008	232,864
うち　その他ローン残高	21,461	△468	△363	21,929	21,824

(5) 中小企業等貸出比率【単体】　（単位：%）

	23年９月末	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末	22年９月末
中小企業等貸出比率	81.70	△0.75	△1.63	82.45	83.33

９．国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10．預金、貸出金の残高【単体】

●預金の残高は、22年９月末に比べて169億81百万円増加しました。
●貸出金の残高は、22年９月末に比べて109億65百万円増加しました。

（単位：百万円）

	23年９月末	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末	22年９月末
預金（末残）	1,223,930	19,773	16,981	1,204,157	1,206,949
預金（平残）	1,174,137	15,931	17,930	1,158,206	1,156,207
貸出金（末残）	870,094	4,849	10,965	865,245	859,129
貸出金（平残）	825,062	7,418	11,242	817,644	813,820

（注） 預金（末残）（平残）には譲渡性預金が含まれておりません。

11．預り資産（末残）の状況【単体】

●預り資産の残高は、22年９月末に比べて公共債及び保険は増加しましたが、全体では22億90百万円減少しました。

（単位：百万円）

	23年９月末	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末	22年９月末
預り資産	115,411	△4,004	△2,290	119,415	117,701
投資信託	33,808	△5,327	△5,055	39,135	38,863
公共債	55,020	364	1,189	54,656	53,831
保険	24,066	999	1,626	23,067	22,440
外貨預金	2,516	△39	△50	2,555	2,566

Ⅲ．有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに15億23百万円の評価益となりました。

１．有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券		償却原価法（定額法）
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

（注）　単体・連結ともに同一の基準であります。

２．評価損益

【単体】　（単位：百万円）

	23年９月末 評価損益	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末 評価損益	22年９月末 評価損益
満期保有目的	△1,375	142	33	△1,517	△1,408
その他有価証券	2,898	27	△581	2,871	3,479
株式	673	△150	242	823	431
債券	5,107	1,909	231	3,198	4,876
その他	△2,881	△1,731	△1,052	△1,150	△1,829
合計	1,523	170	△547	1,353	2,070
株式	673	△150	242	823	431
債券	5,078	1,882	221	3,196	4,857
その他	△4,228	△1,562	△1,010	△2,666	△3,218

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。
２．「その他有価証券」の評価については（中間）決算日の市場価格等に基づいております。
３．平成23年９月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、1,857百万円であります。

【連結】　（単位：百万円）

	23年９月末 評価損益	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末 評価損益	22年９月末 評価損益
満期保有目的	△1,375	142	33	△1,517	△1,408
その他有価証券	2,898	27	△581	2,871	3,479
株式	673	△150	242	823	431
債券	5,107	1,909	231	3,198	4,876
その他	△2,881	△1,731	△1,052	△1,150	△1,829
合計	1,523	170	△547	1,353	2,070
株式	673	△150	242	823	431
債券	5,078	1,882	221	3,196	4,857
その他	△4,228	△1,562	△1,010	△2,666	△3,218

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。
２．「その他有価証券」の評価については（中間）連結決算日の市場価格等に基づいております。
３．平成23年９月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、1,857百万円であります。

Ⅳ．平成24年３月期業績予想

●平成24年３月期の業績予想（単体・連結）につきましては、平成23年７月29日公表の予想に変更ありません。

１．単体

（単位：百万円）

	24年３月期予想	23年３月期比	23年３月期実績
経常収益	22,920	△1,282	24,202
経常利益	2,300	△844	3,144
当期純利益	1,410	△336	1,746

２．連結

（単位：百万円）

	24年３月期予想	23年３月期比	23年３月期実績
経常収益	23,220	△1,313	24,533
経常利益	2,330	△843	3,173
当期純利益	1,440	△341	1,781

（注）上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。